

6.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	20,558	33.8	21,532	36.4	973	18,657	35.2
現金預金	3,085		4,372		1,286	2,174	
受取手形	391		524		132	709	
売掛金	11,082		10,769		313	9,773	
有価証券	768		872		104	854	
製品	713		680		32	584	
原材料	336		290		46	277	
仕掛品	988		845		142	831	
貯蔵品	366		374		8	342	
前払費用	55		48		6	58	
短期貸付金	507		512		4	582	
未収入金	1,381		1,213		168	1,446	
繰延税金資産	595		635		40	575	
その他	285		393		108	446	
固定資産	40,346	66.2	37,690	63.6	2,655	34,317	64.8
有形固定資産	25,168	41.3	24,324	41.1	843	22,179	41.9
建物	4,094		4,141		46	4,225	
構築物	238		252		13	255	
機械装置	11,793		11,171		622	9,881	
車両運搬具	28		33		4	40	
工具器具備品	1,159		1,109		49	1,111	
土地	7,447		7,447		-	6,072	
建設仮勘定	406		169		236	591	
無形固定資産	136	0.2	132	0.2	4	146	0.3
ソフトウェア	105		97		7	109	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	26		28		2	31	
投資その他の資産	15,040	24.7	13,234	22.3	1,806	11,992	22.6
投資有価証券	2,032		2,848		815	1,949	
関係会社株式	7,256		5,586		1,670	5,485	
出資金	9		9		0	12	
関係会社出資金	3,714		2,674		1,039	2,389	
長期貸付金	15		16		0	15	
従業員長期貸付金	4		1		2	2	
関係会社長期貸付金	500		500		-	502	
長期前払費用	11		13		1	15	
繰延税金資産	1,274		1,350		76	1,373	
その他	246		258		12	270	
貸倒引当金	25		25		-	24	
資産合計	60,904	100.0	59,222	100.0	1,681	52,975	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	12,405	20.4	11,515	19.4	889	10,658	20.1
支払手形	12		8		3	32	
買掛金	6,997		6,567		429	6,092	
未払金	2,089		1,611		477	1,276	
未払消費税等	87		32		55	77	
未払費用	2,672		2,696		24	2,658	
未払法人税等	454		518		64	402	
前受金	0		17		17	-	
預り金	57		52		4	49	
設備支払手形	34		9		24	69	
固定負債	12,942	21.2	13,102	22.1	159	8,231	15.6
社債	10,000		10,000		-	5,000	
退職給付引当金	2,825		2,971		145	3,120	
役員退職慰労引当金	116		131		14	110	
負債合計	25,347	41.6	24,617	41.6	729	18,889	35.7
(資本の部)							
資本金	5,726	9.4	5,726	9.7	-	5,726	10.8
資本剰余金	6,340	10.4	6,325	10.7	14	6,324	11.9
資本準備金	6,324		6,324		-	6,324	
自己株式処分差益	15		1		14	0	
利益剰余金	23,074	37.9	22,474	37.9	599	22,053	41.6
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	52		44		8	44	
別途積立金	20,510		19,790		720	19,790	
中間(当期)未処分利益	1,413		1,541		128	1,120	
その他有価証券評価差額金	537	0.9	401	0.7	135	322	0.6
自己株式	120	0.2	323	0.5	202	340	0.6
資本合計	35,557	58.4	34,605	58.4	951	34,085	64.3
負債及び資本合計	60,904	100.0	59,222	100.0	1,681	52,975	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	29,078	100.0	27,159	100.0	1,919	55,717	100.0
売 上 原 価	24,859	85.5	23,341	85.9	1,518	47,884	85.9
売上総利益	4,219	14.5	3,818	14.1	401	7,832	14.1
販売費及び一般管理費	3,134	10.8	2,960	10.9	174	6,093	11.0
営業利益	1,084	3.7	857	3.2	226	1,738	3.1
営業外収益	359	1.2	421	1.5	61	667	1.2
受 取 利 息	14		11		2	30	
受 取 配 当 金	87		152		65	241	
賃 貸 料	66		79		13	166	
ロイヤルティ収入	31		33		1	47	
有価証券売却益	0		2		1	3	
為 替 差 益	71		83		11	69	
その他の営業外収益	87		58		29	108	
営業外費用	188	0.6	98	0.4	89	246	0.4
支 払 利 息	44		26		18	56	
社 債 発 行 費	-		-		-	16	
固定資産除却損	106		27		78	63	
賃貸設備減価償却費	25		25		0	57	
その他の営業外費用	11		19		7	52	
経常利益	1,255	4.3	1,180	4.3	75	2,160	3.9
特別利益	10	0.0	1	0.0	9	8	0.0
固定資産売却益	10		1		9	8	
特別損失	10	0.0	77	0.2	66	122	0.2
固定資産除却損	1		64		63	86	
投資有価証券評価損	9		2		6	23	
その他の投資評価損	-		2		2	3	
貸倒引当金繰入額	-		7		7	9	
税引前中間(当期)純利益	1,255	4.3	1,103	4.1	151	2,046	3.7
法人税、住民税及び事業税	330	1.1	393	1.5	63	796	1.4
法人税等調整額	45	0.2	11	0.0	34	67	0.1
中間(当期)純利益	879	3.0	699	2.6	179	1,317	2.4
前期繰越利益	533		420		113	420	
中間配当額	-		-		-	196	
中間(当期)未処分利益	1,413		1,120		292	1,541	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な後発事象

当社は平成17年10月1日をもって日本ガスケツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は2,433,490株増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,435	49,253	48,418
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	124 千株	334 千株	353 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	15	1	1
土 地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	9	12	12
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	1,295	650	-
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額	537	401	322

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	496	418	978
従 業 員 給 料	568	570	1,116
賞 与 手 当	249	213	456
減 価 償 却 費	69	74	149
研 究 開 発 費	678	674	1,338
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	678	674	1,338
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,963	1,789	3,899
無 形 固 定 資 産	23	20	42

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

関連会社である日本ガスケツ株式会社は、平成17年10月1日をもって当社との株式交換により100%子会社になりました。これに先立ち、平成17年7月25日をもって上場廃止となりましたので、平成17年9月30日時点では取引可能な時価はございません。

(2) 前年中間期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,345	78

(3) 前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720